

2019年夏季賞与の見通し

— 一人当たり支給額が4年連続のプラスに —

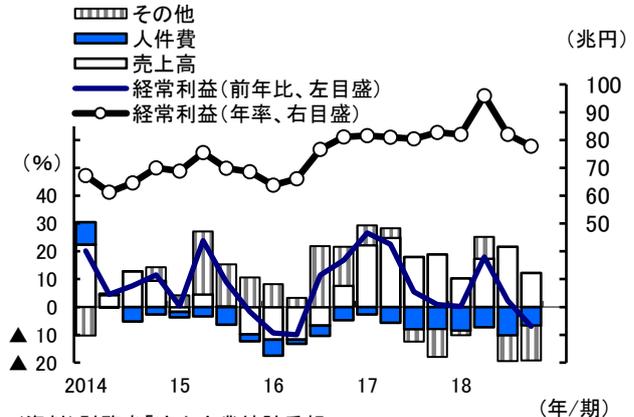
- (1) 今夏の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比+0.7%と、夏季賞与としては4年連続のプラスとなる見込み(図表1)。夏季賞与の4年連続増は、1994~1997年以来。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) もっとも、伸び率は前年を下回る見込み。背景には、2018年度下期の企業収益の低迷(図表2)。経常利益は、2018年10~12月期にかけて2四半期連続の減益に。企業マインド悪化も賞与の伸び鈍化に作用。6割以上の大企業が今夏の賞与水準を決定する時期に当たる年明けから春先にかけて、中国経済の失速懸念、日米貿易摩擦への不安など、景気先行き不透明感が急速に台頭。結果、賞与のベースとなる月例給、支給月数ともに引き上げに慎重な動きが広がり、賞与引き上げの足かせに。
- (3) ただし、賞与が減少する事態は回避される見込み。この背景として、①これまでの賞与引き上げが緩やかで、労働分配率が低水準にとどまっていること(図表3)、②売上高が増加傾向を維持するなか、減益は、秋口にかけての原油高による一時的なコスト増によるところが大きかったこと、の2点が指摘可能。
- (4) 賞与支給総額は、前年比+2.7%の増加となる見込み(図表4)。支給対象者は増えるものの、一人当たり支給額の伸びが大幅に低下するため、昨夏の高い伸びからは鈍化する見通し。
- (5) 国家公務員は、前年比+4.3%の増加となる見込み。支給月数の引き上げ(+0.1月分)と月例給の引き上げ(+0.16%)が押し上げに作用。

(図表1) 2019年夏季賞与(一人当たり)の見通し

	民間企業 (前年比、%)			国家公務員
		製造業	非製造業	
2017年末(実績)	2.9	4.3	2.6	▲ 3.3
2018年夏季(実績)	4.2	3.6	4.3	1.6
2018年末(実績)	1.0	0.2	1.2	4.2
2019年夏季(予測)	0.7	0.4	0.8	4.3
支給額(万円)	39.0	52.3	36.4	68.1

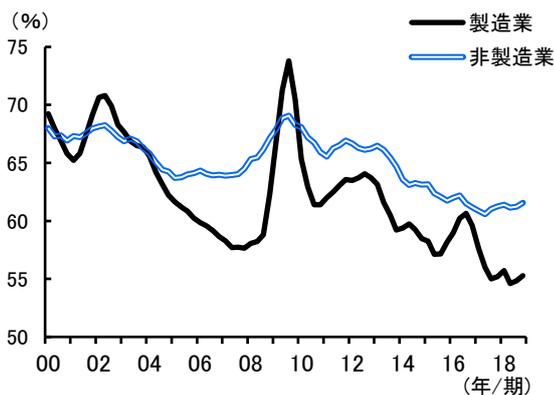
(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総研
(注)実績は4月10日公表の再集計ベース。

(図表2) 経常利益(季節調整値)と変動要因



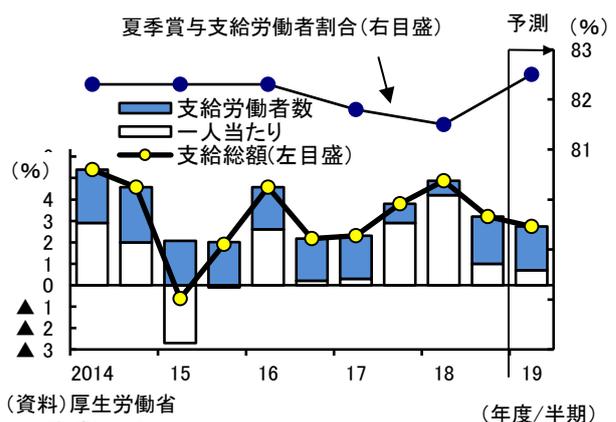
(資料)財務省「法人企業統計季報」

(図表3) 労働分配率の推移



(資料)財務省「法人企業統計季報」をもとに日本総合研究所作成

(図表4) 賞与支給総額(前年比)



(資料)厚生労働省
(注)実績は再集計ベース。

【ご照会先】調査部 主任研究員 小方尚子 (ogata.naoko@jri.co.jp, 03-6833-0478)